

# 多文化共生事業事例集

年度

R2

団体名

(公財)愛媛県国際交流協会

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

H

事業費総額 989千円

日本語学習

事業名

ウェブ会議システムによる遠隔地での日本語学習支援事業

概要

離島や辺地など交通事情から身近に日本語学習の機会のない外国人技能実習生を対象として、ICT を活用して日本語学習支援（日本語教室）を行った。

## 事業のポイント

◇オンラインによる日本語学習の提供や SNS の積極的な活用を試み、その有用性や課題を検証することで、モデルケースとして他地域にも応用できるようなノウハウの蓄積を目指した。

◇県、市、国際交流協会、監理団体、日本語学習支援団体等に事業の成果や課題を事業報告会で紹介した。

◇背景 県内の日本語学習の支援団体や人材は県中部・東部の都市部を中心に偏在し、身近に日本語学習の機会がない外国人住民も多い。県内の外国人住民の半数以上を占める技能実習生の多くは、時間の制約もあり、地域住民との接点が少ない。特に、島しょ部では、地理的要因なども加わり、継続的な通学が困難な状況にある。

◇目的 外国人の日本語学習の機会、地域住民との対話や交流の機会の拡充を目的に、離島や辺地など交通事情から身近に日本語学習の機会がない技能実習生を対象としたオンラインでの日本語教室を開いた。

## 事業の詳細

### 事業のスケジュール

新型コロナウイルス感染拡大防止のため  
▲計画を変更して、実施したもの  
×計画していたが、実施できなかったもの

年	R1		R2							R3					
	9	4	6	7	8	9	10	11	12	1	2				
内容	企業訪問(1回・1社)	企業・監理団体・市国際交流協会訪問	日本語コーディネーターの任命	日本語教師の任命	教師等による学習検討会① 学習希望者の決定 監理団体との協議	▲企業訪問(3回・9社) 学習希望者の決定 監理団体との協議	事前オリエンテーション	教師等による学習検討会③	▲課外活動① ▲課外活動② ▲課外活動③ 教師等による学習検討会④⑤	企業向け中間報告(書面)①	企業向け中間報告(書面)②	▲課外活動④ ▲課外活動⑤ 教師等による学習検討会⑥⑦	▲課外活動⑥ ▲課外活動⑦ 教師等による学習検討会⑧⑨	事後オリエンテーション 企業向け中間報告(書面)③ X愛媛大学での面談	報告会
	日本語学習の実施										教師等報告書作成				
					▲レディネス調査				アンケート調査						

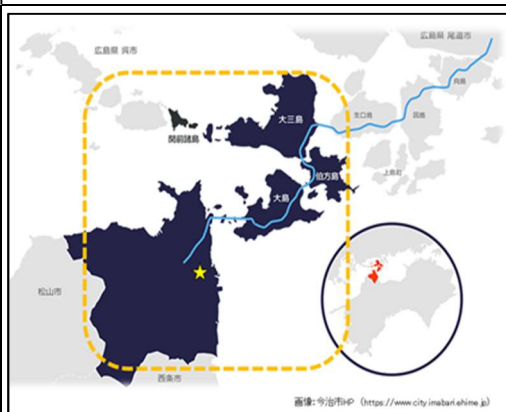
### ◇日本語教室開催状況

令和2年9月6日～11月22日 毎週日曜日 各クラス10回

クラス(時間)	A(17:00-18:10)	B(18:30-19:40)
学習者レベル	初級前半 仮名の読み書きが可能	初級後半～中級 仮名・簡単な漢字の読み書きが可能
登録者数	10名	10名
出身	フィリピン	フィリピン、中国

### ◇学習項目

学習者及び受け入れ企業に対する事前の聞き取り調査及び文化庁「標準的なカリキュラム案」を参考に進行。「1日のスケジュール」、「病院に行く」、「安全な生活」、「将来について話す」など。学習外活動として、JLPT 対策、コーディネーターとのインタビュー、ボランティアとの会話交流、日本語教師との意見交換会等を取り入れた。



対象地域（今治市及び島しょ部）

授業の様子（NHK 松山放送局）



◇事業実施における工夫点

監理団体や受入企業に直接足を運び、互いの考えを伝え合った上で事業に取り組んだ。また、定期的に授業の様子を報告した。このことにより、受入企業等から、「授業に参加することで、家と職場を行き来するだけの単調な毎日や、自分たちだけのコミュニティに固まってしまう生活から脱却できた」、「日々厳しい実習に従事しながらも、日本語の勉強を続けていることに頭が下がる。彼らだけに日本語学習を押し付けるのではなく、彼らも、彼らの家族も安心して暮らせる環境づくりが大切だと思った」等の好意的な意見が寄せられた。また、都市部人材と地域ニーズを繋ぎ合わせることで、時間や距離、資金面の課題を解決するモデルを提示できた。大学や日本語コーディネーター等の専門家の持つ知見や経験を、地域課題の解決に活用いただき、総じて、一連の取り組みを自治体等へフィードバックすることができた。

◇事業の成果

技能実習生に限らず、ICTの活用により、学習者及び支援者双方の物理的・経済的課題を一定以上解決できる可能性を明らかにできた。特に、学習対象者を絞り込み、企業への聞き取りや定期的な状況報告を行いながら事業を進めることができたため、日本語学習のみならず、外国人住民とどのような関係を構築していくか、そのために地域社会に必要なことは何か等について、これまで協会事業と直接的な関わりが薄かった業種や分野に携わる人々から、多様な意見が聞けたことは、今後の事業を展開する上でおおいに参考になった。

外国人住民にどのような日本語学習の場を提供していくかについては、そのニーズをより細やかに捉える必要があるが、外国人住民と地域住民が日本語活動を通じて相互理解を促進し、地域社会の一員として受け入れられる場所の重要性を提起することができた。

今後の課題・（コロナ禍の状況を踏まえた）将来に向けての展望等

◇今後の課題

（１）オンラインと対面のハイブリッド型学習支援

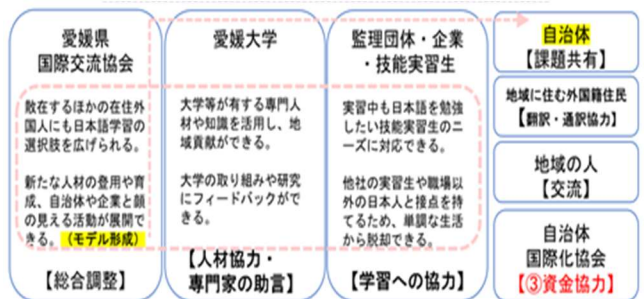
時間や距離、資金面の問題をICT活用で一定以上解決できたが、オンライン「だけ」の限界も感じた。特に、コロナ禍においては、地域住民との直接的な交流の場が設けられなかったため、日本語の学習機会が提供できても、人と人のつながりづくりや地域づくりに発展できなかったことは大きな課題である。今後は、授業を通じて、地域住民が参加できる定期訪問を盛り込む等により、学習の場を地域とつなげるアイデアや工夫が必要である。

（２）日本語学習支援における協会の位置づけ・整理

事業の推進には企業の理解・協力が不可欠であるが、就労者であり、生活者である外国人住民や企業が「日本語学習にのぞむこと」と、当協会の目指す方向性が噛み合わないことも多い。日本語学校でもなく、職場の研修でもない教室の目的と位置づけを整理し、協会が提供する日本語学習の役割を明確にすることが必要だろう。地域住民の意識や学習者のニーズを踏まえつつ、外国人住民が様々な形で地域住民との接点を持つような、地域づくりの一策としてのプログラムの充実が必要である。

◇将来に向けての展望

- 対象者を徐々に拡大し、日本語学習の機会に乏しい地域に在住する外国人住民にオンライン日本語学習を提供し、働きながら学習できる環境づくりの創出や、コミュニケーション活動を通じた地域住民との交流機会の創出を目指す。
- 大学等における専門家の助言を得ながら、新たな日本語ボランティア等が安心して活動し得る実践の場を提供するとともに、日本語コーディネーターや日本語教師等の積極的な登用を目指す。
- 都市部では、長年習得した語学力や滞在経験等を活かした社会参画事業の具現化について、外国人住民との意見交換を行い、多様性を活かした地域人材による新たなプログラムの充実を図る。



多様な機関との連携

事業担当者のふりかえり

本県の外国人住民の数は、年々増大している。しかし、他者への寛容さや歩み寄りによる「共生」でもなければ、互いの価値観に徹底的に向き合ったことによる「棲み分け」でもない状況が続いていたように感じる。こうした背景には、就労者であり、生活者であるという外国人材との接点の少なさと、彼らの流動性の高さにより、継続的で顔の見える信頼関係が構築し難かったことが理由に挙げられる。今回、ICTの活用により、当協会が日本語学習支援における課題としてきた地理的問題を解消する方法を得たが、ただ日本語学習の場を提供するだけでは、地域づくりには繋がらない。より近隣の地域住民を巻き込む工夫や、ともに地域への愛着や安心に繋がる場の創出を目指す必要があるだろう。外国人住民たちが新たな外国人住民を支えたり、地域の貴重な人材として活躍できるようなプログラムの充実を目指したい。

# 在住外国人の地域社会参画支援事業の実施について

## 1 課題・背景

- 本県の在住外国人は年々増加しており、半数以上が技能実習生である。日中は実習に携わっており、かつ、移動手段が限られる実習生にとっては、地域の日本語教室に通うことだけでなく、地域住民と交流を重ねる機会が少ない。
- コミュニケーション支援の場であり、地域社会の一番の接点とも言える日本語教室は県内に偏在している。それぞれの地域の特徴やニーズに沿った新しいモデルの構築が必要である。
- 言語習得の専門家等と協力しながら、新たなボランティアや指導者等が地域で実践できる機会の提供が必要である。
- ICT化が進み、多種多様な情報を気軽に入手できるようになったが、コロナ禍の影響もあり、地域の国際交流協会でも在住外国人と直接顔を合わせる機会が減っている。在住外国人は増えているにも関わらず、ますます顔の見えない隣人になりつつある。
- 在住外国人の中から地域の多文化共生に資する人材を発掘し、多様性を生かした地域づくりに向けた担い手を確保する工夫が必要である。**現状に沿った体制の整備・環境づくりが必要**

## 日本人と外国人がともに活躍できる地域へ

### 1. ウェブ会議システムを活用した外国人の地域社会参画支援

- ICTを活用した遠隔地での日本語学習支援
  - ・ICTを活用した学習支援が可能な日本語コーディネーターや日本語教師(有資格者)等の育成と積極的な登用
  - ・大学等における専門家の助言を得ながら、新たな日本語ボランティア等が安心して活動し得る実践の場の提供
- コミュニケーション支援を通じた地域住民と外国人の交流機会の創出
- 行政(宇和島市)、市町国際交流協会(今治市)、外国人技能実習生監理団体、受入企業、大学、専門家、ボランティアとの連携による総合的な連携

### 地域に散在する在住外国人たち

#### 宇和島市(愛媛県南部地域)

**特徴:**愛媛県南部で最も在住外国人が多く、その半数が技能実習生である。とくに他市町と比べ、日本人配偶者等の割合が高い。令和元年度から文化庁スタートアップ事業を活用して、日本語教室の立ち上げに向けた取り組みを実施している。

#### 今治市(愛媛県東部地域)

**特徴:**愛媛県内で最も在住外国人が多く、6割以上が技能実習生である。市中心部にて日本語教室があるが、島しょ部は実施していない。令和2年度から、今治市では市西部にて新たに日本語学習の場を設けたばかりである。

### 2. 都市部在住外国人に向けたエンパワーメント事業

- より高い日本語を身に着けることができる日本語学習機会の提供
- 在住外国人が地域の多文化共生の取り組みを知り得る機会の提供
- 他の外国人支援等の担い手となり得る人材の発掘・育成
- 互いの顔が見え、協力し合える関係づくり
- 習得した語学力や経験等を地域社会に生かす仕掛けづくり
- 地域で活躍する在住外国人との意見交換等を取り入れた多様性を生かした地域人材づくりの足掛かり

### 都市部の在住外国人たち(受講は県下一円から可能)

#### 松山市(愛媛県中部地域)

**特徴:**県都にあたり、在住外国人は県で2番目に多い。多様な外国人が在住しており、他市町と比べ、特に留学や家族滞在の割合が高い。市内中心部には国際交流協会や日本語学習支援団体があり、基礎的な日本語学習の場は他市町に比べ、比較的充実している。